

別紙様式2号の2（別記3のIの第3の1及びIIの第3の1関係）

番 号  
年 月 日

〇〇地方農政局長 殿

北海道にあっては、北海道農政事務所長  
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

}

事業実施主体名

所 在 地

氏 名

[ 都道府県知事 ]

〇〇年度強い農業づくり総合支援交付金（食料システム構築支援タイプ）

事業実施計画の（変更）協議について

強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）別記3のIの第3の1及びIIの第3の1に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注） 1 關係書類として、別紙様式1号の2の事業実施計画を添付すること  
2 特認団体の協議にあっては別紙様式3号の2の特認団体協議書を添付すること  
3 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。  
4 添付書類のうち、事業実施主体のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙様式2号の5（別記3のIの第3の1関係）

番 号  
年 月 日

○○地方農政局長 殿

北海道にあっては、北海道農政事務所長  
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

}

事業実施主体名

所 在 地

氏 名

○○年度強い農業づくり総合支援交付金（食料システム構築支援タイプ）  
交付決定前着手届について

強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知）別記3のIの第3の1に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

別紙様式3号の2（別記3のIの第3の1及びIIの第3の1関係）

特 認 団 体 協 議 書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

- (注) 1 事業実施主体の定款、規約等を添付すること  
2 事業実施主体の事業実施計画書を添付すること  
3 必要に応じて地方農政局等が指示した書類等を添付すること  
4 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。  
5 添付書類のうち、事業実施主体のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙様式4号の2（別記3のIの第3の2及び3並びにIIの第3の2及び3関係）

番 号  
年 月 日

○○地方農政局長 殿

北海道にあっては、北海道農政事務所長  
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長

）

事業実施主体名

所 在 地

氏 名

〔都道府県知事〕

強い農業づくり総合支援交付金（食料システム構築支援タイプ）の事業実  
施状況報告（評価報告）（○○年度）

強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務  
次官依命通知）別記3のIの第3の○及びIIの第3の○<sup>(注3)</sup>の規定に基づき、別添のとおり報告  
する。

- (注) 1 関係書類として、別紙様式1号の2を添付すること。  
2 別記3のIの第3の2及び3又はIIの第3の2及び3による改善措置を講じた場合は、  
改善措置内容についても、あわせて報告すること。  
3 事業実施状況報告の場合は、別記3のIの第3の2又はIIの第3の2、評価報告の場合  
は、別記3のIの第3の3又はIIの第3の3を記載すること。  
4 都道府県の取組の場合は、別紙様式4号の3を添付すること。